

文化審議会著作権分科会出版関連小委員会 報告書【概要】

平成25年12月

1. 問題の所在・検討の経緯等

近年、デジタル化・ネットワーク化の進展に伴い、電子書籍が増加する一方、出版物が違法に複製され、インターネット上にアップロードされた海賊版被害が増加。

【現行の著作権制度】

現行の著作権制度(※)は、紙媒体の出版物を対象とし、電子書籍は対象外。

(※)

著作権とは、著作権者との設定契約により出版者に生じる権利。その内容は、頒布目的での紙の出版物としての複製。
著作権を設定した場合、出版者は、独占的に紙の出版物を出版することができ、紙媒体の海賊版に出版者自ら差止請求できる。

【出版関連小委員会における検討】

- 平成25年5月、出版業界、著作者、経済団体、利用者団体、有識者等を構成員とした文化審議会著作権分科会(出版関連小委員会)において検討を開始。
- 5月から12月まで、全9回の検討を実施。
(計15団体からのヒアリングや中間まとめに関する意見募集も実施(意見総数2045件))
- 12月、電子書籍に対応した著作権の整備について、報告書をとりまとめ。

電子書籍に対応した著作権を設定した場合

- 出版者が権利者として独占的に電子配信することができる。
- 出版者自らインターネット上の海賊版に差止請求できる。
- 上記により、我が国の電子書籍市場の健全な発展・出版文化の進展に寄与。

2. 電子書籍に対応した出版権の概要

(1) 電子書籍に対応した出版権の設定(契約による設定)

- 著作権者は、電子出版することを引き受ける者に対し、電子書籍に対応した出版権を設定することができる(※1)。

(※1) 対象となる電子書籍は、現行法で対象となっている文書又は図画に相当するもの。

(2) 権利の内容等

- 電子書籍に対応した出版権の設定を受けた出版者は、電子出版を行うために必要な権利(公衆送信権等)を専有する。
- 電子書籍に対応した出版権の設定を受けた出版者は、自ら電子出版することに加えて、著作権者の承諾を得て、第三者に電子出版することを再許諾することができる。

(3) 義務・消滅請求

① 電子出版の義務

- ・ 原稿等の引き渡しを受けてから、一定期間内に電子出版する義務
- ・ 権利の存続期間中、慣行に従い、継続して電子出版する義務



② 消滅請求

義務違反の場合等に、著作権者から消滅請求を認める(※2)。

(※2) 出版権者が紙・電子両方について権利を有し、出版等の義務を負う場合について

一方の義務違反に対する消滅請求の範囲については、紙と電子で分けて考え、義務違反に対応する権利のみとするべきであるとの意見が著作権者・出版者・有識者から示され、多勢を占めた。

上記の他、著作物の修正増減、権利の存続期間、制限規定の在り方、登録制度等について整備。

3. 主な検討内容①

紙媒体での出版と電子出版に係る権利の一体化の是非

出版関連小委員会における検討

(1) 関係者の主な意見

「紙と電子を一体」とすることに積極的な意見

(日本書籍出版協会、日本印刷産業連合会、日本写真著作権協会等)

- ・海賊版対策の観点からは、一体化した権利が望ましい
- ・企画・編集等の出版者の社会的役割からは、紙と電子を分けて考えることはできない
- ・出版社が制作する電子書籍の約97%は自社の紙媒体の出版物をベースとしている実態を反映してほしい

「紙と電子を一体」とすることに消極的な意見

(日本漫画家協会、日本美術著作権連合、日本経済団体連合会等)

- ・複製を基調とする紙媒体での出版と公衆送信を基調とする電子出版は法的には全く別の行為であり、権利としての一体化は妥当ではない
- ・紙媒体での出版と電子出版について必要な分だけシンプルに契約を行いたい
- ・新規参入を促進し、既存の出版社とともに電子書籍市場を拡大していくことが重要

(2) 検討・小括

- 一体的な権利として制度化するか否かにより差異が生じうる諸論点(消滅請求の在り方等)について検討した限りでは、一体的な権利として制度化する場合と別個の権利として制度化する場合との差異は特段ない。



- 電子書籍に対応した出版権の立法化に当たっては、出版関連小委員会で示された関係者の意見や出版・電子出版の実態、出版者の役割等を考慮することが必要。

3. 主な検討内容②

出版物(特に雑誌)をデッドコピーしたインターネット上の海賊版対策

(1) 電子書籍に対応した著作権の設定による対応

- ・電子書籍に対応した著作権を設定した場合、出版者自らインターネット上の海賊版に差止請求できる
- 雑誌を構成する著作物についても、当事者間の契約により、出版の義務の対象となる出版態様を雑誌に限定することや、雑誌の発行期間等に合わせた存続期間を設定すること等により、電子書籍に対応した著作権の設定が可能

(2) 著作権者の意向により紙媒体での著作権だけを設定する場合について

- ・インターネット上の違法配信を紙媒体の著作権の侵害とみなす「みなし侵害規定」の創設は、既に著作権侵害である行為を更に著作権侵害とするものであり、法制的なハードルが高い
 - ・電子書籍に対応した著作権を設定しない者に差止請求を認めるのは法律としてバランスを欠く
- ⇒ みなし侵害規定の創設については合意形成には至らなかった



著作権者自ら海賊版対応することや期間限定の著作権譲渡契約を締結する等、著作権者と出版者の協力により、効果的な海賊版対策を行うことが重要

(参考)「特定の版面」に対象を限定した権利(※)の法制化の是非

(※)当事者の特約により発生し、企業内複製やイントラネットでの利用などにも対応する権利

反対意見

- ・企業内複製等に関する権利の集中処理を行う日本複製権センター等の運営業務に支障をきたすおそれ
- ・漫画や絵本の「原稿・原画」と「版面」の区別が困難
- ・表示画面が固定されないリフロー型の電子書籍が存在し、「版面」の特定は困難
- ・同一の版面について出版権者とは別に権利者が生じ、配信ビジネスができなくなるおそれ



日本書籍出版協会の意見

- ・企業内複製等について現在のシステムに影響を及ぼす制度設計は望まない
- ・出版物(特に雑誌)をコピーしたインターネット上の海賊版への方策が講じられるならば、「特定の版面」に対象を限定した権利にはこだわらない

⇒ 「特定の版面」に対象を限定した権利の法制化に向けた合意形成には至らなかった

(参考) 出版者への権利付与等についてのこれまでの経緯等

政府における検討

- デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会報告(平成22年6月)
(平成22年3月、総務省、文部科学省、経済産業省の三省により設置)

デジタル・ネットワーク社会における出版者の機能の維持・発展の観点から、出版者に何らかの権利を付与することについて、その可否を含めて更に検討する必要

- 電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議報告(平成23年12月)
(平成22年11月、文部科学省に設置)

出版者への権利付与等について、電子書籍市場の動向を注視しつつ、国民各層にわたる幅広い立場からの意見を踏まえ、制度的対応も含めて、早急な検討を行うことが適当

関連提言

- 「電子書籍の流通と利用の促進に資する『電子出版権』の新設を求める」(平成25年2月 一般社団法人日本経済団体連合会)
- 「出版者の権利のあり方に関する提言」(平成25年4月 印刷文化・電子文化の基盤整備に関する勉強会)

知的財産政策ビジョン等

- 知的財産政策ビジョン、知的財産推進計画2013(平成25年6月 知的財産戦略本部)

「海外の巨大プラットフォーム事業者などに対する交渉力向上や模倣品・海賊版対策などのため、電子書籍に対応した出版権の整備など出版者への権利付与や、書籍の出版・電子配信に係る契約に関する課題について早期に検討を行い、必要な措置を講じる。」

文化審議会における検討

○ 著作権分科会

平成25年5月8日

- 小委員会の設置等について

○ 出版関連小委員会

第1回 平成25年5月13日

- 出版関連小委員会主査の選任等について
- 出版関連小委員会の審議予定について
- 「出版者への権利付与等」について(関係者ヒアリング等)

第2回 平成25年5月29日

- 「出版者への権利付与等」について(関係者ヒアリング等)

第3回 平成25年6月13日

- 紙の出版物・電子書籍等の実態について(関係者ヒアリング)
- 「電子書籍に対応した著作権の整備」について

第4回 平成25年6月24日

- 海賊版の被害実態について
- 「電子書籍に対応した著作権の整備」について

第5回 平成25年7月5日

- 「特定の版面」に対象を限定した権利の付与について

第6回 平成25年7月29日

- 海賊版対策のための「電子書籍に対応した著作権」の在り方について
- 「電子書籍に対応した著作権」の整備に係る諸論点について

第7回 平成25年9月5日

- 文化審議会著作権分科会出版関連小委員会中間まとめ(案)について

平成25年9月27日～平成25年10月26日 上記中間まとめ(案)に関する意見募集を実施

第8回 平成25年11月25日

- 「電子書籍に対応した著作権の整備」について

第9回 平成25年12月20日

- 文化審議会著作権分科会出版関連小委員会報告書(案)について

【第13期文化審議会著作権分科会出版関連小委員会 委員名簿】

※ ◎は主査、○は主査代理

あんびるやすこ	絵本作家、日本美術著作権連合理事、一般社団法人日本児童出版美術家連盟理事 (平成25年7月5日～)
(福王寺 一 彦	日本画家、一般社団法人日本美術家連盟理事、日本美術著作権連合理事長 ～平成25年7月4日)
大 湊 哲 也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
大金 子 敏 哉	明治大学法学部専任講師
金 原 優	株式会社医学書院代表取締役社長、一般社団法人日本書籍出版協会副理事長
河 村 真紀子	主婦連合会事務局次長
栗 田 倫 孝	一般社団法人日本新聞協会新聞著作権小委員会委員長
小 池 信 彦	社団法人日本図書館協会常務理事
小 林 泰	一般社団法人電子出版制作・流通協議会流通委員会副委員長
里 中 満智子	マンガ家
潮 見 佳 男	京都大学大学院法学研究科教授
洪 谷 達 紀	東京都立大学名誉教授
末 吉 互	弁護士
瀬 尾 太 一	写真家、一般社団法人日本写真著作権協会常務理事
ち ば てつや	マンガ家、社団法人日本漫画家協会理事長
◎ 土 肥 一 史	日本大学大学院知的財産研究科教授
永 江 朗	公益社団法人日本文藝家協会電子書籍出版検討委員会委員
野 間 省 伸	株式会社講談社代表取締役社長
萩 原 恒 昭	凸版印刷株式会社法務本部役員待遇本部長
堀 内 丸 恵	一般社団法人日本書籍出版協会デジタル化対応特別委員会委員、株式会社集英社代表取締役社長
前 田 哲 男	弁護士
前 田 陽 一	立教大学大学院法務研究科教授
松 田 政 行	弁護士
村 上 政 博	成蹊大学教授、一橋大学名誉教授、弁護士
○ 森 田 宏 樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
山 川 純 之	一般社団法人日本印刷産業連合会知的財産権研究会委員
横 山 久 芳	学習院大学法学部教授
吉 村 隆	一般社団法人日本経済団体連合会産業技術本部主幹

(以上27名)